

**第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・  
第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画**

令和3年3月

岡 垣 町



## は じ め に

近年、障害のある人の高齢化や障害の重度化、親亡き後の問題、町民の価値観の多様化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会環境は大きく変化しており、障害福祉のニーズも複雑多様化しています。とりわけ、障害のある児童への支援ニーズが増加しており、ライフステージに応じた総合的な支援が求められています。



岡垣町では、平成30年3月に「岡垣町障害のある人のための基本計画」を策定し、「ともに生き ともに支えあい 自立を支援するまち」という基本理念のもと、障害福祉施策を推進してきました。平成31年3月には「岡垣町障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」を制定し、障害の有無にかかわらず、誰もがお互いに尊重し合い、支えあいながら暮らせるまちづくりに向けて、障害のある人の視点に立った施策や障害に関する地域住民の理解を深める取組みを進めています。

「第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画」では、国から示された基本指針等を踏まえながら、障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標、必要なサービス量の見込み及びその確保方策について定めています。今後は、この計画に基づき計画的に障害福祉サービス等を提供し、障害のある人の自立を支援していくことで、障害のある人もない人も共に生きる社会の実現に努めてまいります。

結びに、計画の策定にあたり、熱心かつ慎重な審議により貴重なご意見、ご提言をいただきました岡垣町障害福祉施策審議会委員の皆様にご心から感謝を申し上げます。

令和3年3月

岡垣町長 門司 晋

## 障害の「害」の表記について

障害の「害」の字は、身体障害者福祉法の制定の際に、「礙」「碍」（礙の俗字）が当用漢字の制限を受けて使用できないため、代わりに使用されるようになりました。

しかし、「害」の字にはマイナスイメージが感じられることから、「障害」を「障がい」とひらがな表記することによって、マイナスイメージを少しでも和らげようとする動きが広がりつつあります。

一方、国の法令用語や各種計画などにおいては「障害」という表記が統一的に使用されており、別の表記を使うことで、混乱が生じることが考えられます。

岡垣町では、「障害」の表記については、さらに検討を要するものと判断し、当面は従来どおり漢字表記することといたしました。今後、国の動向などを踏まえ、適切に対応していきます。

また、「障害」とは、その人自身ではなく、社会との関係性の中にあるものであり、社会の側にあるものと考えます。よって、できる限り「障害者」は、「障害のある人、障害のある方」と表記し、「障害児」は、「障害のある児童」と表記することとします。



# 目 次

第1章 計画の趣旨 .....	1
1. 計画策定の趣旨 .....	1
2. 計画の位置づけ .....	2
3. 計画策定の目的 .....	3
4. 計画期間 .....	3
5. 障害者福祉施策の動向 .....	4
第2章 障害のある人を取り巻く状況 .....	5
1. 岡垣町の人口・世帯数 .....	5
2. 岡垣町の障害のある人の状況 .....	7
第3章 計画の基本理念と基本的考え方 .....	13
1. 計画の基本理念 .....	13
2. 計画の基本的考え方 .....	15
第4章 成果目標の設定 .....	16
第5章 障害福祉サービス等の見込量と方策 .....	23
1. 訪問系サービス .....	23
2. 日中活動系サービス .....	25
3. 居住系サービス .....	28
4. 指定相談支援サービス .....	30
第6章 地域生活支援事業の見込量と方策 .....	32
1. 必須事業 .....	32
2. 任意事業 .....	35
第7章 障害児福祉サービスの見込量と方策 .....	37
1. 障害児通所支援等 .....	37
2. 障害のある児童の子ども・子育て支援等の提供体制の整備 .....	39
第8章 計画の推進体制 .....	40
1. 推進体制の整備 .....	40
2. 計画の点検・評価 .....	40
資料編 .....	41
1. 岡垣町障害福祉施策審議会委員名簿 .....	41
2. 岡垣町障害福祉施策審議会開催経過 .....	41
3. 用語の解説 .....	42

「ノーマライゼーション\*」のように、\*を付した用語は、用語解説があります。



## 第1章 計画の趣旨

### 1. 計画策定の趣旨

わが国の障害福祉施策は、心身に障害のある人が、その能力を最大限に発揮し、身体的・精神的・社会的にもできる限り自立した生活が送れるように援助することや、障害のある人もない人もともに暮らし、活動できる社会の構築を目指すことを基本理念に推進されています。

岡垣町では、平成20年度に障害者基本法に基づく「岡垣町障害者のための基本計画」を策定するとともに、障害者自立支援法の施行を受けて、「岡垣町障害福祉計画」（第1～5期）を策定し、障害のある人が地域で安心して暮らせる自立と共生社会の実現を目指し、総合的な障害福祉施策を展開しています。

近年、障害のある人及びその介護者の高齢化、障害の重度化・重複化等が進展する一方で、障害のある人の自立した生活や就労、社会参加に対する環境整備が進められています。また、平成31年3月には「岡垣町障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」を制定し、障害を理由とする差別の解消の推進と、障害の有無にかかわらず、誰もがお互いに尊重し合い、支えあいながら暮らせるまちを目指しています。

さらに、平成30年3月には、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」に基づき、「岡垣町障害のある児童のための福祉計画」（第1期）を策定しました。障害のある児童が年々増えている中、就学前から就学後にかけて、医療・福祉・教育・就労等のライフステージに応じた総合的な支援が求められています。

これらの状況を踏まえ、ノーマライゼーション\*の理念の下、心身に障害のある人の自立した日常生活及び社会活動への参加の実現に向け、地域において障害福祉サービス等が計画的に提供されるよう、令和3年度から令和5年度までの「第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画」を策定します。

## 2. 計画の位置づけ

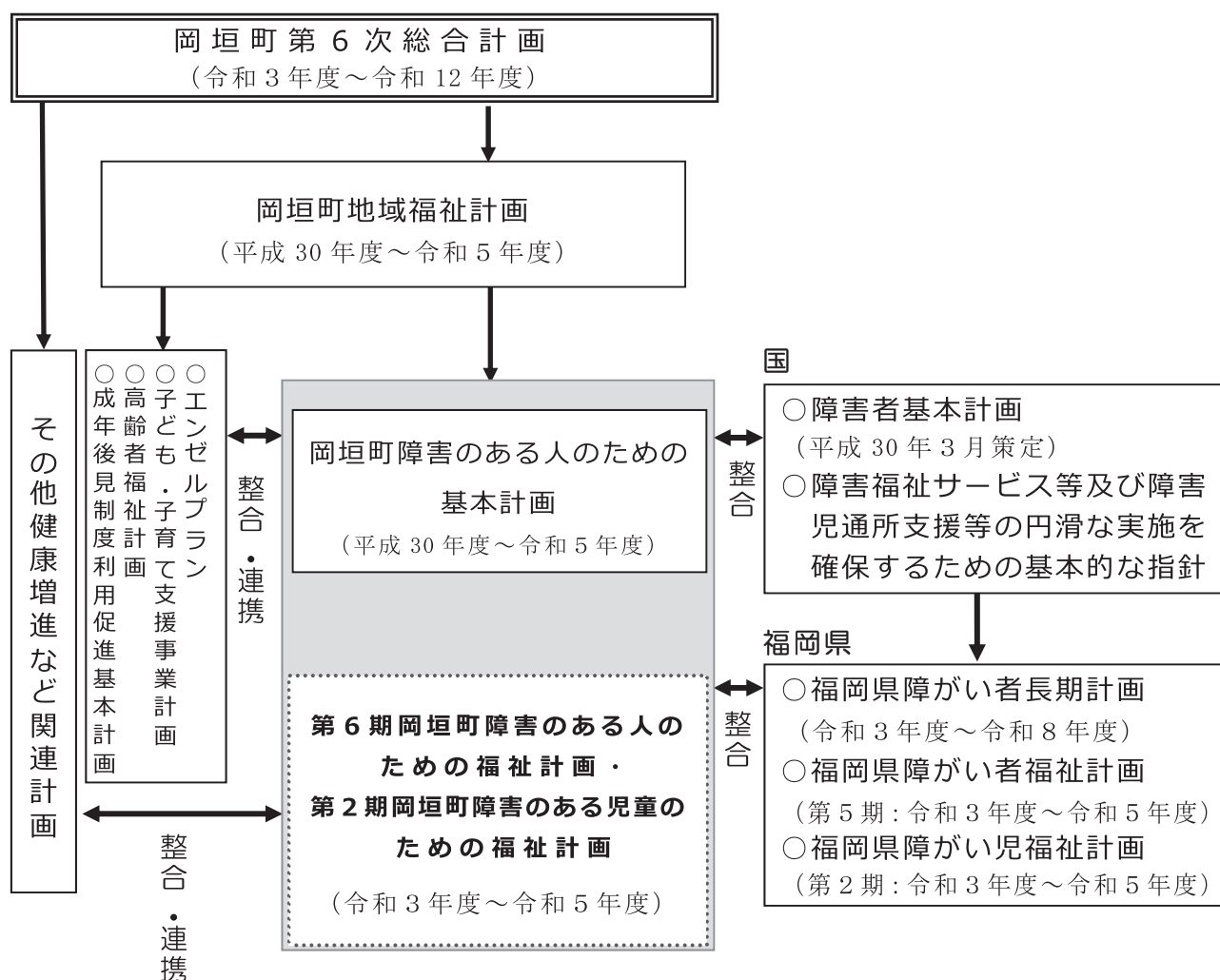
「第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画」は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に基づく「市町村障害福祉計画」であり、障害福祉サービス及び地域生活支援事業等の障害福祉施策の実施計画として策定するものです。

「第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画」は、児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、障害児通所支援や障害児相談支援等の障害福祉施策の実施計画として策定するものです。

「障害児福祉計画」は、「障害福祉計画」と一体のものとして作成することができると規定されていることから、岡垣町では2つの計画を一体的に策定します。

以下の図は、「第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画」の位置づけを図にしたものです。

### ■計画の位置づけ



### 3. 計画策定の目的

「第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画」は、「岡垣町第6次総合計画」と「岡垣町地域福祉計画」に即しながら、令和5年度に向けた目標を設定するとともに、令和3年度から令和5年度までの各年度における障害福祉サービスの見込み量とその確保のための方策を定めることを目的とします。

### 4. 計画期間

「第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画」は、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とします。

#### ■ 計画期間

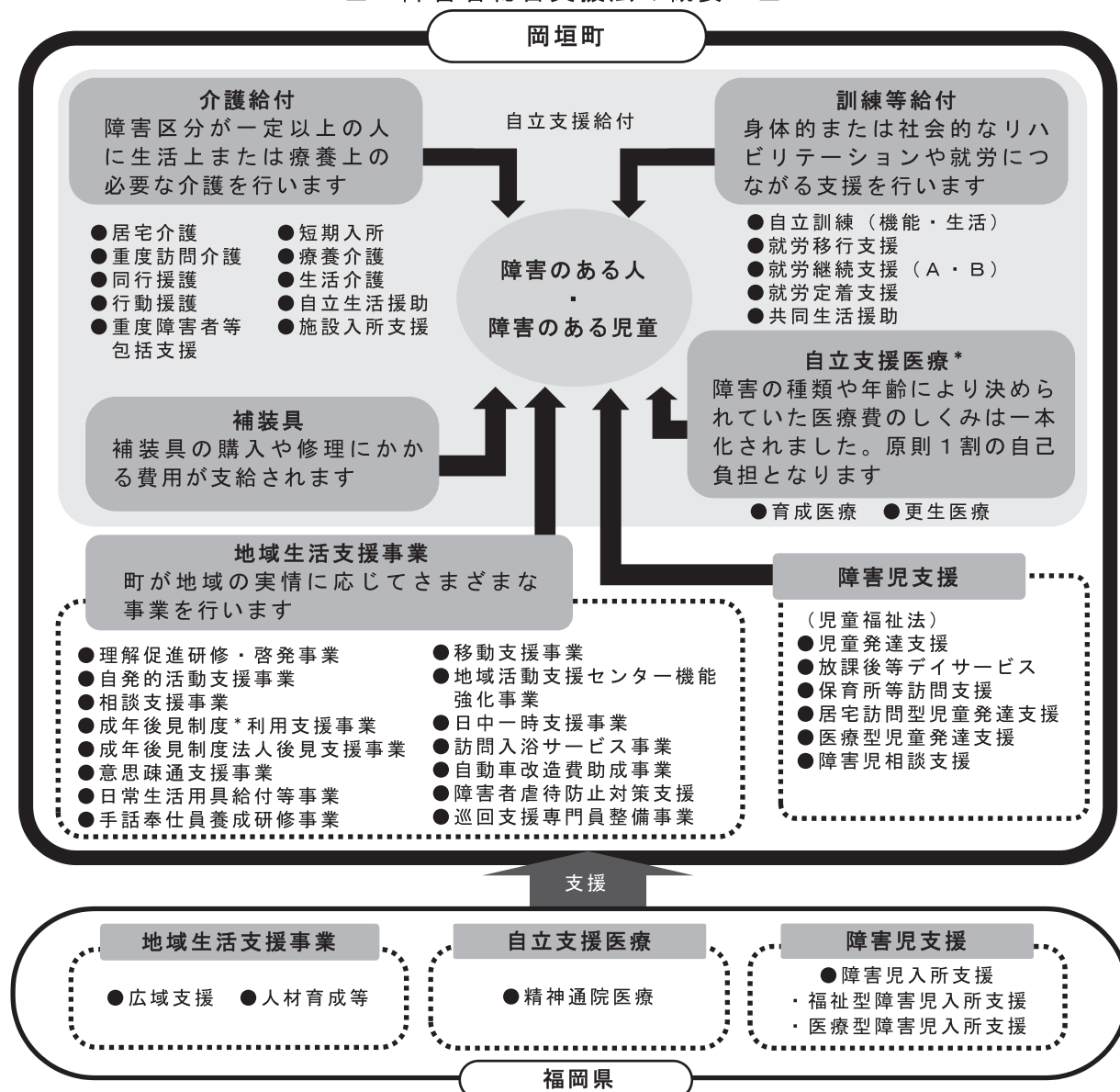
年度 計画名	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
岡垣町総合計画	第5次		第6次（10年間）						
岡垣町地域福祉計画	第1次（6年間）						第2次		
岡垣町障害のある人のための基本計画	第3次						第4次		
岡垣町障害のある人のための福祉計画	第5期		第6期				第7期		
岡垣町障害のある児童のための福祉計画	第1期		第2期				第3期		

## 5. 障害者福祉施策の動向

平成30年4月に障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正（一部の規定を除く。）が施行され、障害のある人が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や障害のある高齢者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充のほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等が進められています。

また、令和元年10月1日から、就学前の障害のある児童たちを支援するため、3歳から5歳までの障害のある児童の児童発達支援等の利用者負担の無償化が始まりました。

### ■ 障害者総合支援法の概要 ■



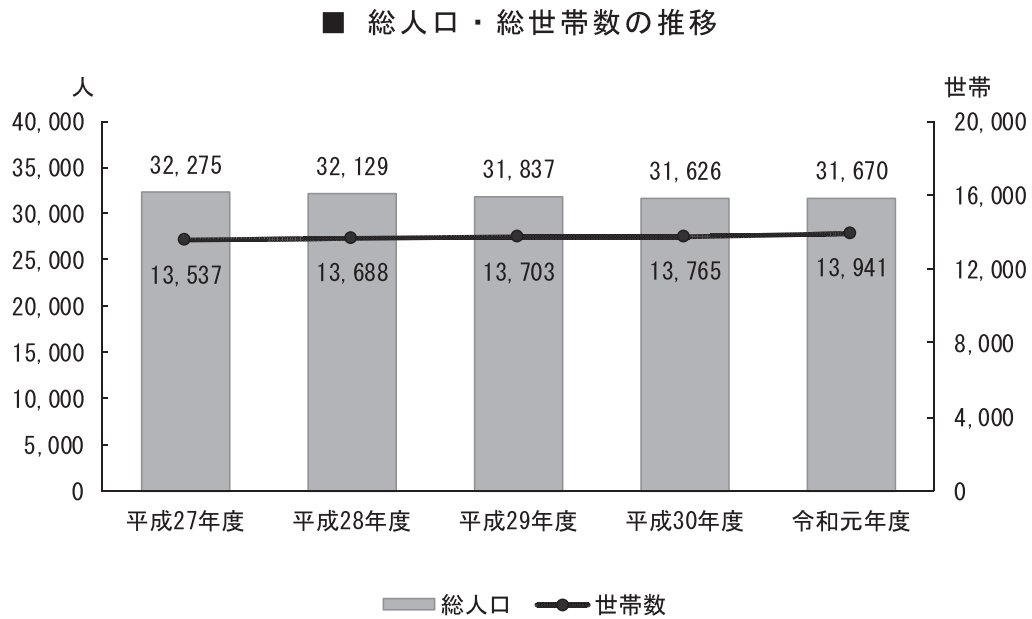
※障害者総合支援法による給付等の対象となる障害のある人とは、身体障害のある人・児童、知的障害のある人・児童、精神障害のある人・児童（発達障害\*も含む）、難病患者等となります。

## 第2章 障害のある人を取り巻く状況

### 1. 岡垣町の人口・世帯数

#### (1) 総人口・総世帯数の推移

本町の総人口は令和元年度末で31,670人であり、減少傾向です。総世帯数は年々増加していますが、世帯当たり人員は減少しています。



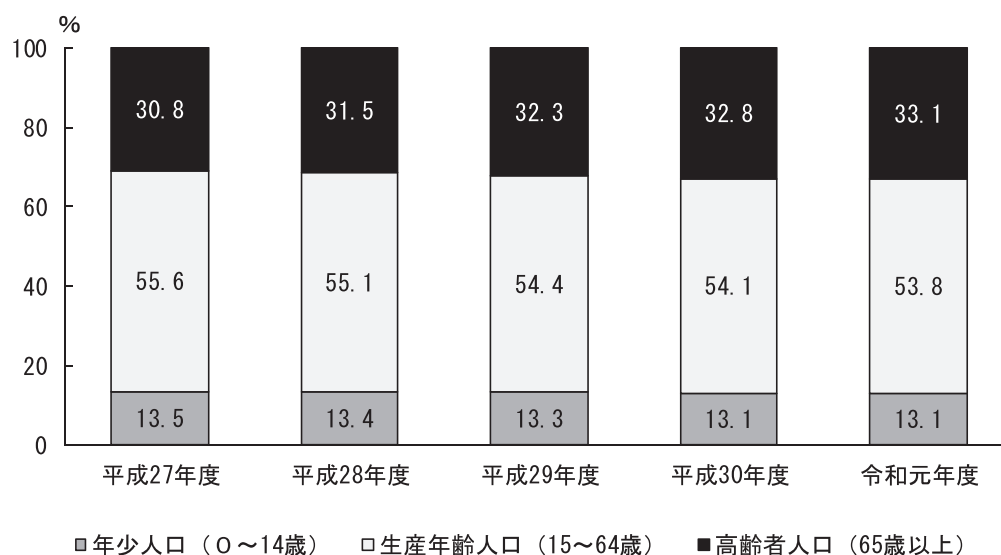
	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総人口	人	32,275	32,129	31,837	31,626	31,670
世帯数	戸	13,537	13,688	13,703	13,765	13,941
世帯当たり人員	人/戸	2.38	2.35	2.32	2.30	2.27

資料：住民基本台帳（各年度3月末）

## (2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）は微減傾向ですが、高齢者人口（65歳以上）の割合は年々増加しており、高齢化が進行していることがわかります。

■ 年齢3区分別人口の推移



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総人口	人	32,275	32,129	31,837	31,626	31,670
年少人口	人	4,364	4,307	4,247	4,158	4,146
（0～14歳）	構成比	%	13.5	13.4	13.3	13.1
生産年齢人口	人	17,961	17,692	17,320	17,106	17,043
（15～64歳）	構成比	%	55.6	55.1	54.4	54.1
高齢者人口	人	9,950	10,130	10,270	10,362	10,481
（65歳以上）	構成比	%	30.8	31.5	32.3	32.8
前期高齢者	人	4,942	4,936	4,994	4,979	4,952
（65～74歳）	構成比	%	15.3	15.4	15.7	15.7
後期高齢者	人	5,008	5,194	5,276	5,383	5,529
（75歳以上）	構成比	%	15.5	16.2	16.6	17.0

資料：住民基本台帳（各年度3月末）



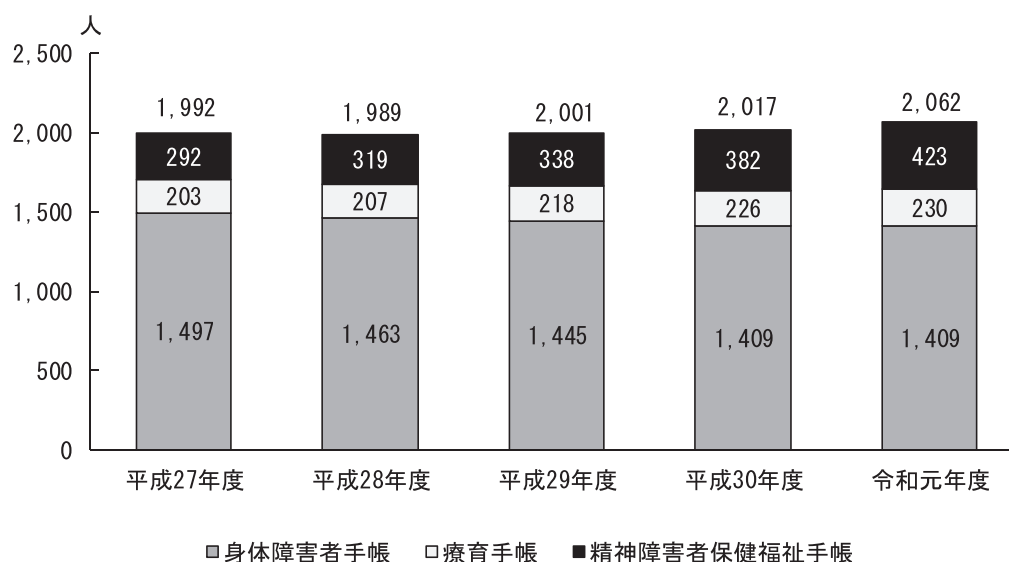
## 2. 岡垣町の障害のある人の状況

### (1) 障害のある人の人数の推移

障害のある人（手帳所持者）は、増加傾向で推移し、令和元年度で 2,062 人となっています。複数の障害を併せ持つ人もいるため、単純な合計にはならないものの、総人口 31,670 人（令和元年度末）のおよそ 6.5%が何らかの障害を有していることとなります。

障害区分ごとにみると、身体障害のある人が最も多く、令和元年度では全体の 68.3%を占めています。次いで、精神障害のある人、知的障害のある人となっています。身体障害のある人は減少傾向で推移していますが、精神障害のある人と知的障害のある人は年々増加しています。

■ 手帳所持者数の推移



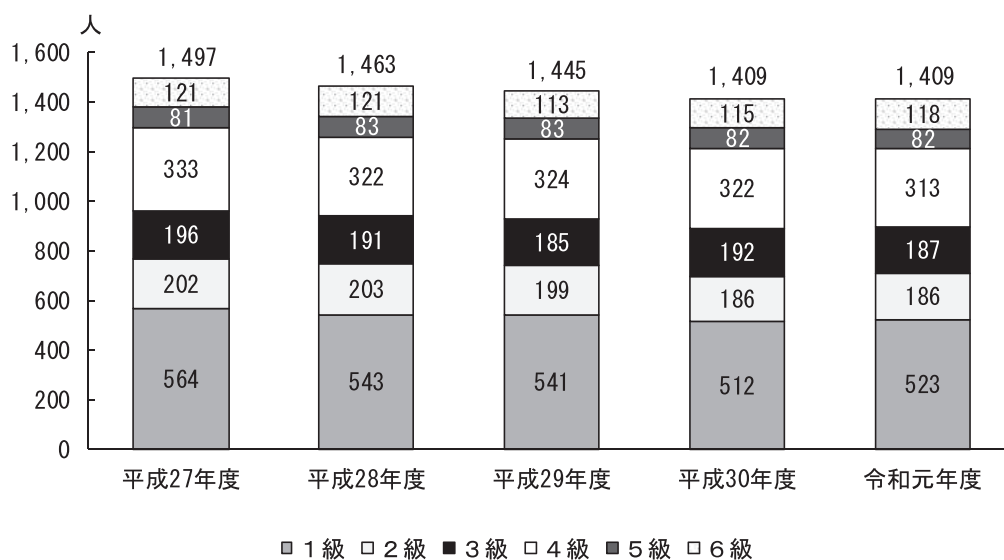
	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合計	人	1,992	1,989	2,001	2,017	2,062
身体障害者手帳	人	1,497	1,463	1,445	1,409	1,409
構成比	%	75.2	73.6	72.2	69.9	68.3
療育手帳	人	203	207	218	226	230
構成比	%	10.2	10.4	10.9	11.2	11.2
精神障害者保健福祉手帳	人	292	319	338	382	423
構成比	%	14.7	16.0	16.9	18.9	20.5

資料：福祉課（各年度3月末）

## (2) 身体障害のある人の状況

身体障害者手帳所持者数は減少傾向で推移しています。等級別にみると最重度である1級が最も多く、次いで4級、3級となっています。

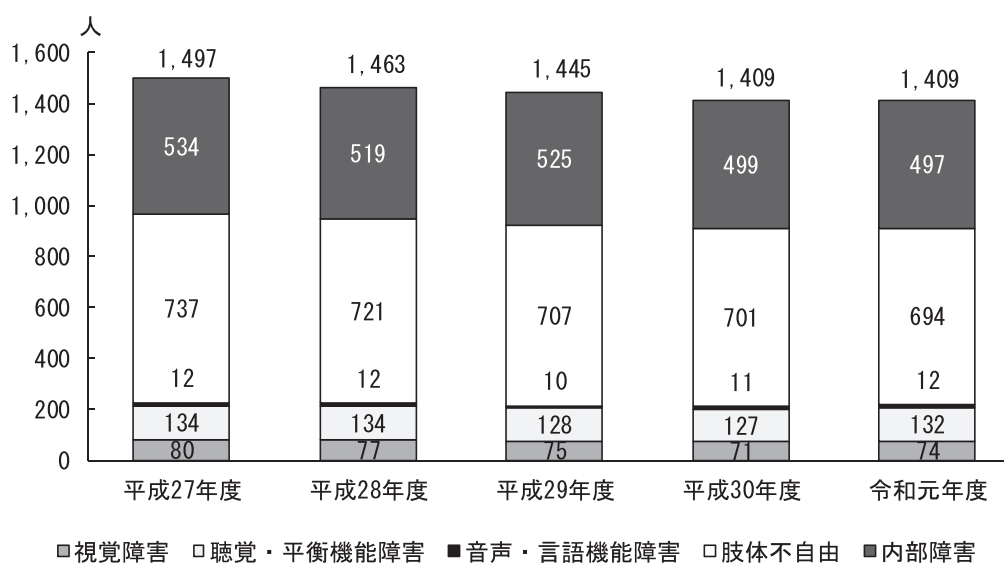
■ 身体障害者手帳所持者数の推移（等級別）



資料：福祉課（各年度3月末）

障害種別では、肢体不自由が最も多く、令和元年度は694人で全体の49.3%を占め、次いで内部障害が497人で35.3%を占めています。

■ 身体障害者手帳所持者数の推移（障害種別）

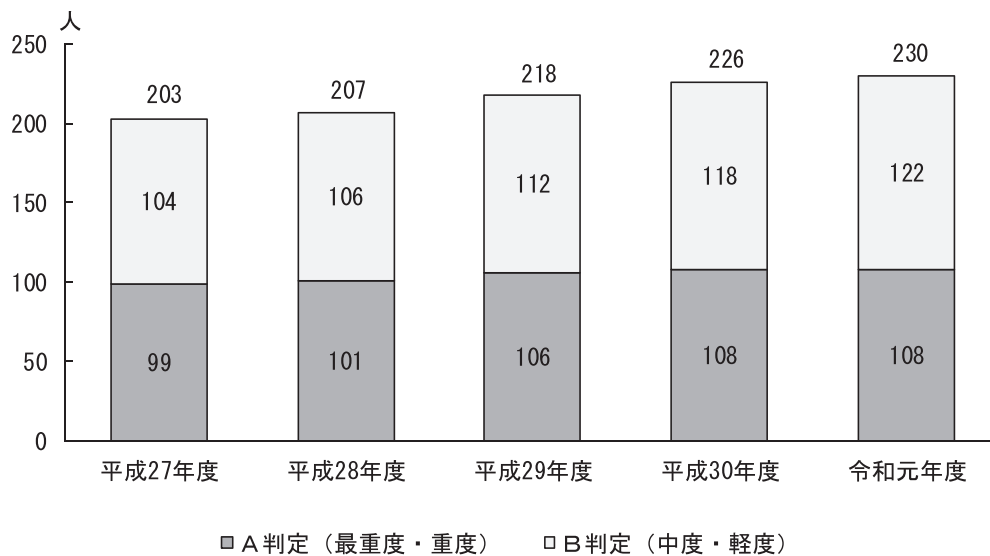


資料：福祉課（各年度3月末）

## (3) 知的障害のある人の状況

療育手帳所持者数は、平成27年度の203人から令和元年度では230人と増加しています。障害の程度は、A判定（最重度・重度）とB判定（中度・軽度）に区分されており、B判定の方が多くなっています。

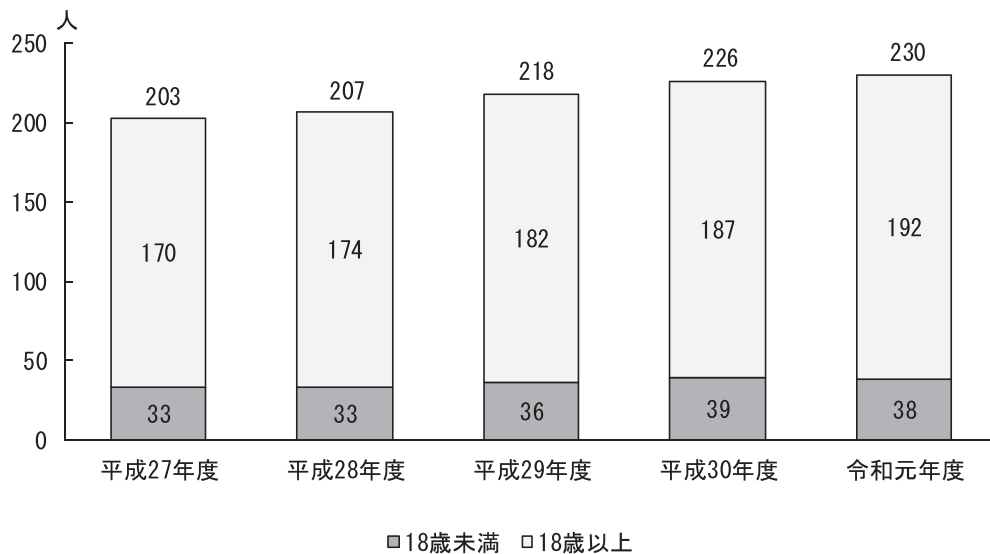
■ 療育手帳所持者数の推移（障害程度別）



資料：福祉課（各年度3月末）

年齢別にみると、18歳以上は平成27年度の170人から令和元年度では192人と増加しています。18歳未満も増加傾向で推移し、令和元年度では38人となっています。

■ 療育手帳所持者数の推移（年齢別）



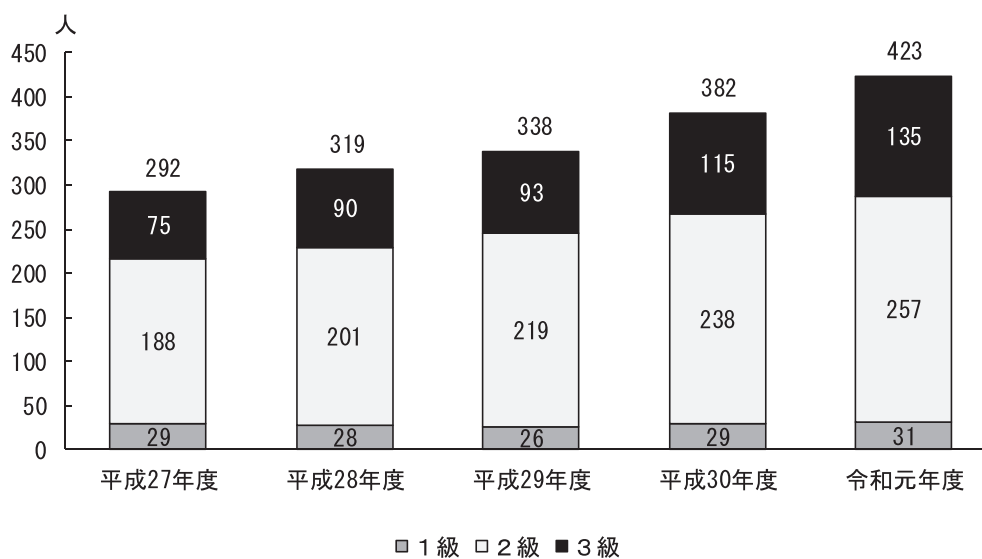
資料：福祉課（各年度3月末）

## (4) 精神障害のある人の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数は年々増加し、平成27年度の292人から令和元年度では423人と大幅に増加しています。

障害の等級は重い順に1級から3級に区分されており、2級が最も多く、次いで3級、1級となっています。

■ 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（等級別）



資料：福祉課（各年度3月末）

自立支援医療のうち精神通院医療の受給者数は、令和元年度に560人となっており、平成27年度からの5年間で154人増加しています。

■ 自立支援医療受給者数（精神通院医療）の推移

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給者数	406	479	502	537	560

資料：福祉課（各年度3月末）

## (5) 特定医療費（指定難病\*）受給者の状況

特定医療費（指定難病）受給者証所持者は、令和元年度では220人となっています。平成27年1月の難病の制度変更に伴う経過措置の終了により、平成29年度から受給者数が減少しましたが、令和元年度は増加しています。

## ■ 特定医療費（指定難病）受給者数の推移

(単位：人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
264	269	225	213	220

資料：福岡県（各年度3月末）

## (6) 障害のある児童の状況

令和元年度の就学前の障害のある児童の状況をみると、身体障害者手帳所持者3人、療育手帳所持者7人となっています。

就学している障害のある児童の状況をみると、小学生の身体障害者手帳所持者8人、療育手帳所持者12人、中学生の身体障害者手帳所持者4人、療育手帳所持者13人となっています。その内、小学生では特別支援学校\*に通っている児童7人、特別支援学級に通っている児童8人、中学生では特別支援学校に通っている生徒9人、特別支援学級\*に通っている生徒4人となっています。

## ■ 就学前の児童の状況

(単位：人)

項目	人数
就学前身体障害者手帳所持者	3
就学前療育手帳所持者	7

## ■ 就学の状況

(単位：人)

	身体障害者 手帳所持者数	療育手帳所持者数	内、特別支援学校 児童・生徒数	内、特別支援学級 児童・生徒数
小学生	8	12	7	8
中学生	4	13	9	4
合計	12	25	16	12

資料：福祉課（各年度3月末）

障害のある児童（疑いがある児童を含む）のうち、障害児通所支援事業を利用している児童は、年々増加しています。障害への理解が進んだことや社会資源が充実してきたことなどもあり、平成27年度の614人から令和元年度では1,243人と2倍以上増加しています。

#### ■ 障害児通所支援事業利用者数の推移（のべ人数）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童発達支援	257	244	237	250	291
放課後等デイサービス	350	498	620	746	853
保育所等訪問支援	7	22	41	64	99
合計	614	764	898	1,060	1,243

資料：福祉課

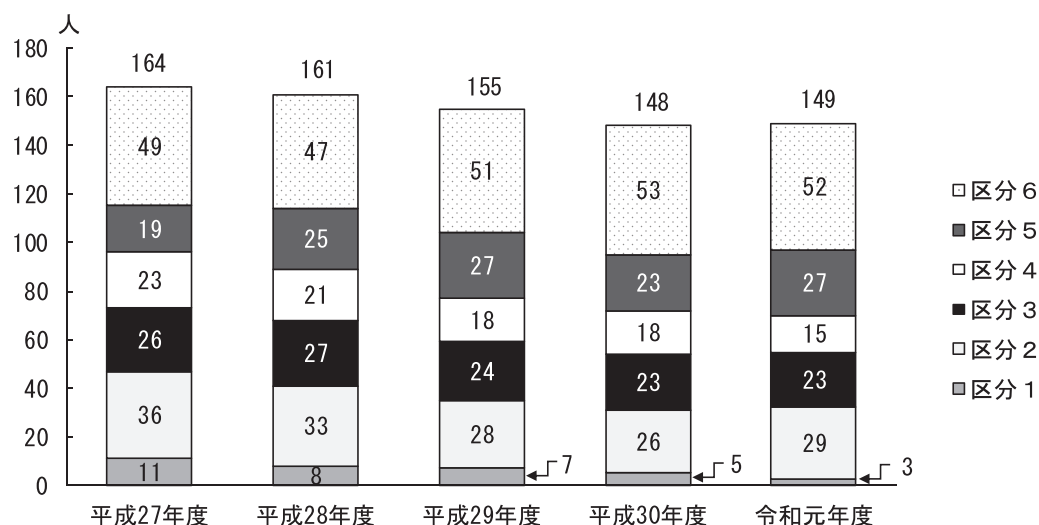
#### （7）障害支援区分の認定状況

障害支援区分とは、障害福祉サービスの種類や量を決定する際に勘案される事項の一つです。障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、障害のある人等の障害の特性や心身の状態に応じて、必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すものとして厚生労働省令で定められています。

必要とされる支援の度合いは、区分1から区分6まであり、区分1が最も低く、区分が上がるにつれて高くなります。

障害支援区分認定者数は、令和元年度で最も多いのが区分6の52人、次いで区分5の27人となっています。平成27年度からの推移をみると、区分1・区分2・区分3・区分4が減少し、区分5・区分6が増加しています。

#### ■ 障害支援区分認定者数の推移



資料：福祉課（各年度3月末）

## 第3章 計画の基本理念と基本的考え方

### 1. 計画の基本理念

本計画においては、国の基本指針に即し、次の7つを基本理念とします。

#### 1. 障害のある人の自己決定の尊重と意思決定の支援

障害のある人を含めたすべての人が相互に人格と個性を尊重しながら、共に生きる社会（共生社会）の実現を目指して、障害のある人自身が自分に合った障害福祉サービスを選択し、必要な支援を受けながら、自立と社会参画ができるように障害福祉サービスの提供体制を関係機関と連携して整備します。

#### 2. 市町村を基本とした身近な実施主体と障害種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施

本町が障害福祉サービスの実施主体となり、県の適切な支援等を通じて、身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、さらに、発達障害や高次脳機能障害のある人など障害種別によらないサービスの充実を図ります。

また、難病患者等に対しても必要な情報提供を行うとともに、障害福祉サービスが活用されるように努めます。

#### 3. 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を行うために、入所施設からの地域生活への移行、地域生活での継続支援、就労支援などの課題に対応できるサービスの提供体制の整備を進めます。

また、障害の重度化や高齢化、親亡き後など、障害のある人が身近な地域で暮らしていくために、相談、体験の機会・場の提供、緊急時の対応等の必要な機能を備えた地域生活支援拠点の機能強化について関係機関と連携して進めます。

さらに、精神病床での長期入院患者の地域移行を進めるためには、関係機関との一体的な取組みに加え、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる社会の実現に向けた取組みの推進が必要であることから、精神障害のある人等が、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるように、精神障害（発達障害、高次脳機能障害を含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。

#### 4. 地域共生社会の実現に向けた取組み

地域の住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高めあうことができる地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや地域の実情に応じた包括的な支援体制の構築を図ります。

#### 5. 障害のある児童の健やかな育成のための発達支援

障害のある児童を支援する際には、障害のある児童本人の最善の利益を考慮しながら、健やかな育成を推進することが必要です。このため、障害のある児童やその家族に対して、身近な地域で支援を受けられる体制を整えます。

また、障害のある児童（疑いのある児童を含む）のライフステージに沿って、地域の保健・医療・障害福祉・保育・教育・就労支援等の関係機関が連携し、切れ目のない寄り添った支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障害のある児童がさまざまな支援を利用しながら、地域の保育・教育等を受けることで、障害の有無にかかわらず、すべての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン\*）を推進します。

加えて、医療的ケアが必要な児童に対して、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の各関連分野が共通の理解に基づいて協働する包括的な支援体制の構築を図ります。

#### 6. 障害福祉人材の確保

障害の重度化・障害のある人の高齢化が進む中、将来にわたって安定的に障害福祉サービスを提供するためには、それを担う人材の確保が必要です。専門性を高めるための研修や多職種間の連携の推進等、関係機関と協力して取り組みます。

#### 7. 障害のある人の社会参加を支える取組み

障害のある人の地域への社会参加を進めるためには、多様なニーズを踏まえた支援が必要です。障害のある人が多様な活動に参加することにより、個性や能力の発揮、地域社会への参加を推進します。



## 2. 計画の基本的考え方

### 1. 障害福祉サービスの提供体制の確保

本計画の基本理念を踏まえ、次に掲げる点に配慮して目標を設定し、計画的に支援体制を整備します。

- ①訪問系サービスの充実
- ②障害のある人等が希望する日中活動系サービスの充実
- ③グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の機能の充実
- ④福祉施設から一般就労への移行等の推進
- ⑤強度行動障害や高次脳機能障害のある人に対する支援体制の充実
- ⑥依存症対策の推進

### 2. 相談支援の提供体制の確保

障害のある人、とりわけ重度の障害のある人が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制を確保するとともに、各種ニーズに対応する相談支援体制を構築することが不可欠であることから、以下の体制整備を進めていきます。

- ①相談支援体制の構築
- ②地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- ③発達障害のある人等に対する支援
- ④協議会の設置等

### 3. 障害児支援の提供体制の確保

障害のある児童及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで、切れ目のない寄り添った支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ることが重要であることから、以下の内容に即した支援体制の整備を行います。

- ①地域支援体制の構築
- ②保育・保健医療・教育・就労支援等の関係機関と連携した支援
- ③地域社会への参加・包容の推進
- ④特別な支援が必要な障害のある児童に対する支援体制の整備
- ⑤障害児相談支援の提供体制の確保

## 第4章 成果目標の設定

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

#### 第5期計画の評価

- ①令和2年度末時点の施設入所者数の9%(4人)以上の地域生活移行を目標値としていました。令和2年度の実績は1人となっており、目標を達成できていません。
- ②令和2年度末の施設入所者数を平成28年度末の施設入所者数から2%以上削減し、42人とする目標でした。死亡や入院に伴い施設を退所するケースが増えたことから、令和2年度の入所者数の実績は40人となりました。

#### ◆ 実績値

平成28年度末時点の施設入所者数(A)		43人	
項 目		目標値	令和2年度
令和2年度末の入所者数(B)		42人	40人
①	地域生活移行者数	4人 (9%)	1人 (2%)
②	施設入所者数の減少 (A) - (B)	1人 (2%)	3人 (7%)

※令和2年度は推計値

#### 第6期計画の目標

国の基本指針に基づき設定します。

- ①令和元年度末時点の施設入所者数から6%以上を地域生活へ移行します。
- ②令和5年度末の施設入所者数を、令和元年度末の施設入所者数から1.6%以上減少します。

項 目		数 値
令和元年度末時点の施設入所者数(A)		40人
令和5年度末の入所者数(B)		39人
①	【目標値】地域生活移行者数	3人 (6%)
②	【目標値】施設入所者数の減少見込	1人 (1.6%)

## (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

### 第5期計画の評価

- ①国の基本指針を踏まえ、遠賀中間地域障がい者支援協議会等を保健・医療・福祉関係者による協議の場とすることについて、令和2年度末までに協議会の中で検討を進めることとしており、協議の場の設置に向けて勉強会等を開催しています。
- ②国の基本指針に則して、地域移行、地域定着の取組みを推進しました。

#### 【参考】福岡県の実績

項 目	目 標	実 績
令和2年度の入院後3か月時点の退院率	69%	59%
令和2年度の入院後6か月時点の退院率	84%	77%
令和2年度の入院後1年時点での退院率	90%	86%

※1 「精神保健福祉資料」及び厚生労働科学研究費補助金「地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究」より

※2 平成29年度の数値までしか公表されていないため、実績は平成29年度の数値

### 国の基本指針

重層的な連携による支援体制を構築するため、市町村ごとの保健、医療及び福祉関係者による協議の場を設置・開催することが求められています。

### 第6期計画の目標

引き続き、遠賀・中間地域で検討を行い、遠賀中間地域障がい者支援協議会に協議の場を設置します。設置後は、協議の場を年1回以上開催し、協議の内容に応じて保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の関係者からそれぞれ1人以上の参加を進めていきます。また、協議の場における各年度の目標を設定し、評価を年1回実施します。

## (3) 地域生活支援拠点等の整備

### 第5期計画の評価

国の基本指針を踏まえ、地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制）について、令和2年度末までに、各市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備することとしていました。遠賀・中間地域では、障害のある人の支援を行う複数の機関が機能を分担し、障害のある人に支援を行う体制（面的体制）を整備し、遠賀中間地域障がい者支援協議会に専門部会を設け、評価・検証に向けた取組みを進めています。

### 国の基本指針

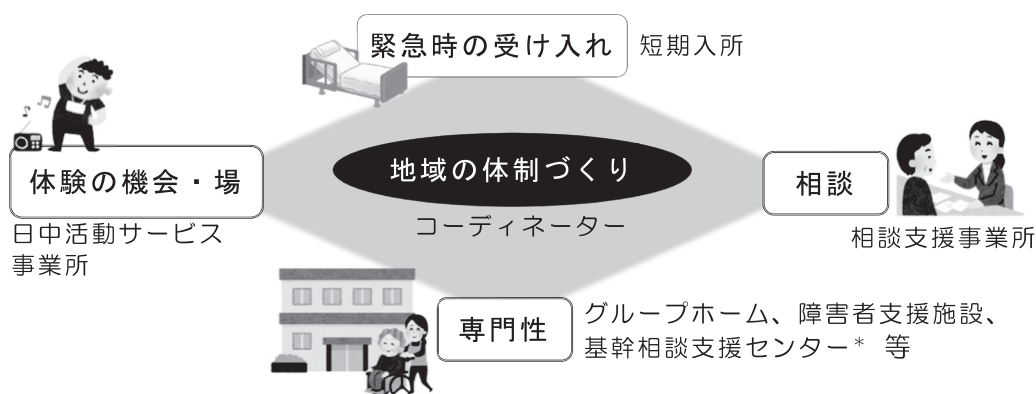
令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することが求められています。

### 第6期計画の目標

遠賀・中間地域で1つの地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、遠賀中間地域障がい者支援協議会において、運用状況の評価・検証を年1回以上実施します。

#### ■面的整備型のイメージ

障害福祉サービス事業所等が分担して機能を担い、障害のある人等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図ります。



※厚生労働省資料を基に作成

## (4) 福祉施設から一般就労への移行等

### 第5期計画の評価

- ①令和2年度の一般就労への移行者数を平成28年度実績の1.5倍以上の8人にする目標でしたが、令和2年度の実績は5人であり、目標を達成できていません。

	目標値	実績値
平成28年度の年間一般就労移行者数	—	5人
令和2年度の年間一般就労移行者数	8人	5人

※実績値は推計値

- ②令和2年度の就労移行支援事業の利用者数を平成28年度実績の2割以上増加の9人にする目標でしたが、実績は20人であり、目標を達成できました。

	目標値	実績値
平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数	—	7人
令和2年度の就労移行支援事業所の利用者数	9人	20人

※実績値は推計値

- ③就労移行支援事業所のうち、令和2年度末の一般就労への就労移行率が3割以上の事業所を全体の50%以上にする目標でしたが、令和2年度の実績は33%で、目標を達成できていません。

	目標値	実績値
令和2年度末の一般就労への就労移行率3割以上の就労移行支援事業所率	50%	33%

※実績値は推計値

- ④就労定着支援利用者について、令和2年度の就労定着支援1年後の就労定着率を80%以上にする目標でしたが、令和2年度の実績は100%で、目標を達成できました。

	目標値	実績値
令和2年度の就労定着支援1年後の就労定着率	80%	100%

※実績値は推計値

## 第6期計画の目標

国の基本指針に基づき目標を設定します。

- ①就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上にします。
- ②就労移行支援事業からの一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.3倍以上にします。
- ③就労継続支援A型事業からの一般就労移行者数を令和元年度実績の1.26倍以上にします。
- ④就労継続支援B型事業からの一般就労移行者数を令和元年度実績の1.23倍以上にします。
- ⑤就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者の70%が就労定着支援事業を利用します。
- ⑥就労定着率8割以上の就労定着支援事業所を70%以上にします。

項 目			数 値
令和元年度の就労移行支援事業等からの一般就労移行者数			2人
令和元年度の就労移行支援事業からの一般就労移行者数			2人
令和元年度の就労継続支援A型事業からの一般就労移行者数			0人
令和元年度の就労継続支援B型事業からの一般就労移行者数			0人
目 標 値	①	令和5年度の一般就労移行者数	5人
	②	令和5年度の就労移行支援事業からの一般就労移行者数	3人
	③	令和5年度の就労継続支援A型事業からの一般就労移行者数	1人
	④	令和5年度の就労継続支援B型事業からの一般就労移行者数	1人
	⑤	令和5年度の就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者の 就労定着支援事業利用者数	4人
	⑥	令和5年度の就労定着率8割以上の就労定着支援事業所率	70%

## (5) 障害児支援の提供体制の整備等

### ① 児童発達支援センターの設置

#### 第5期計画の評価

遠賀・中間地域に2カ所設置されている児童発達支援センターにおいて、サービスを提供しました。

#### 国の基本指針

令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置することを基本としています。

#### 第6期計画の目標

遠賀・中間地域では、引き続き児童発達支援センターの1カ所以上の確保に努めます。

### ② 保育所等訪問支援を実施できる事業所数

#### 第5期計画の評価

遠賀・中間地域にある保育所等訪問支援を提供している5カ所の事業所において、サービスを提供しました。

#### 国の基本指針

令和5年度末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本としています。

## 第6期計画の目標

遠賀・中間地域には保育所等訪問支援を提供している事業所が5ヵ所あるため、現在の支援体制の継続に努めます。

## ③重症心身障害\*のある児童等への支援体制の確保

## 第5期計画の評価

遠賀・中間地域にある重症心身障害のある児童を対象とする3ヵ所の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所において、サービスを提供しました。

## 国の基本指針

令和5年度末までに、主に重症心身障害のある児童を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1ヵ所以上確保することを基本としています。

## 第6期計画の目標

遠賀・中間地域では、引き続き主に重症心身障害のある児童を対象とする児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の1ヵ所以上の確保に努めます。

## ④医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

## 第5期計画の評価

必要に応じて、母子保健、医療機関、障害福祉サービス事業所、幼稚園・保育所、学校等による医療的ケア児支援に関する情報交換及び支援方法の協議の場を設け、関係機関の連携を図りました。

## 国の基本指針

令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けることを基本としています。

## 第6期計画の目標

遠賀・中間地域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けます。



#### ⑤医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置

##### 国の基本指針

令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び市町村において、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本としています。

##### 第6期計画の目標

令和5年度末までに、遠賀・中間地域において、各事業所に「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」の周知と受講促進を図り、医療的ケア児等コーディネーターを複数人確保します。

#### （6）相談支援体制の充実・強化等

##### 国の基本指針

令和5年度末までに、各市町村または各圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本としています。

##### 第6期計画の目標

遠賀中間地域生活支援拠点等の充実により、障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を実施します。また、遠賀中間地域障がい者支援協議会において、地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言を年1回以上、研修等を通じた遠賀中間地域の相談支援事業者の人材育成の支援を年1回以上、連携強化の取組みを年2回以上実施します。

#### （7）障害福祉サービス等の質を向上させるための取組みに係る体制の構築

##### 国の基本指針

令和5年度末までに、各市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組みに関する事項を実施する体制を構築することを基本としています。

##### 第6期計画の目標

職員は、都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修等に年1回以上参加します。また、障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果を分析し、必要に応じて事業所や関係自治体等と共有します。



## 第5章 障害福祉サービス等の見込量と方策

### 1. 訪問系サービス

#### (1) サービスの内容

##### ①居宅介護（ホームヘルプサービス）

自宅で、入浴、排せつ及び食事等の介護を行います。

##### ②重度訪問介護

重度の肢体不自由者、その他の障害で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護及び調理、洗濯及び掃除等の家事、また、外出時における移動支援を行います。

##### ③同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する人に、外出時に同行し、移動の援護、排せつや食事等の介護、その他必要な支援を総合的に行います。

##### ④行動援護

知的障害や精神障害によって行動上著しい困難があり、常時介護が必要な人に対して、危険を回避するために必要な支援や排せつ及び食事、外出等の支援を行います。

##### ⑤重度障害者等包括支援

意思の疎通に著しい困難を伴う人に対して、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。

## (2) 見込量の定め方

○現在の利用者数、障害のある人のニーズ、平均的な一人当たりの利用量等を考慮します。

## ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	計画値	人／月	28	29	30	29	29	30
		時間／月	273	283	292	316	316	327
	実績	人／月	29	25	28	-	-	-
		時間／月	215	281	315	-	-	-
重度訪問介護	計画値	人／月	1	1	1	1	1	1
		時間／月	35	35	35	186	186	186
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
		時間／月	0	0	0	-	-	-
同行援護	計画値	人／月	5	6	7	5	6	6
		時間／月	65	78	92	53	63	63
	実績	人／月	3	4	5	-	-	-
		時間／月	36	26	30	-	-	-
行動援護	計画値	人／月	0	0	0	0	0	0
		時間／月	0	0	0	0	0	0
	実績	人／月	1	0	0	-	-	-
		時間／月	0	0	0	-	-	-
重度障害者包括支援	計画値	人／月	0	0	0	0	0	0
		時間／月	0	0	0	0	0	0
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
		時間／月	0	0	0	-	-	-

※令和2年度の実績は見込み

## (3) 支援の方向性

○在宅や地域で必要な時に安定したサービスの提供ができるよう、日常生活の自立を促進する訪問系サービスの提供体制を整備し、サービスの確保を図ります。

○利用実績のない重度訪問介護、重度障害者等包括支援については、利用することが可能な障害のある人が利用していない場合もあり、周知徹底を図りながら、ニーズに応じたサービスの確保を図ります。

○資源が不足している行動援護については、代替サービス等も含めて、ニーズに応じた支援に努めます。

## 2. 日中活動系サービス

### (1) サービスの内容

#### ①生活介護

常時介護が必要な人に、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動、生産活動の機会を提供します。

#### ②自立訓練（機能訓練）

身体障害や難病のある人が、日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要な訓練を行います。

#### ③自立訓練（生活訓練）

知的障害や精神障害のある人が、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のための訓練を行います。

#### ④就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

#### ⑤就労継続支援（A型）

一般企業等での就労が困難な人に、生産活動その他の活動の機会を提供し、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を行います。（雇用契約あり）

#### ⑥就労継続支援（B型）

一般企業等での就労が困難な人に、生産活動その他の活動の機会を提供し、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を行います。（雇用契約なし）

#### ⑦就労定着支援

一般就労した障害のある人が職場に定着できるように、就職した事業所を施設の職員が訪問し、障害のある人や企業を支援します。

#### ⑧療養介護

医療と常時介護を必要とする人に、病院での機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行います。

#### ⑨短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気等の理由により、障害者支援施設やその他の施設への入所を必要とする障害のある人に対して、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

## (2) 見込量の定め方

○現在の利用者数、障害のある人のニーズ、施設入所者の地域生活への移行者数、平均的な一人当たりの利用量等を考慮します。

○就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）は、地域生活へ移行する人や特別支援学校卒業者等新たな利用者等を考慮します。

○就労定着支援は、就労移行支援事業のサービス量を考慮します。

## ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
生活介護	計画値	人／月	80	81	82	78	78	78	
		回／月	1,704	1,726	1,747	1,716	1,716	1,716	
	実績	人／月	80	77	78	－	－	－	
		回／月	1,631	1,664	1,716	－	－	－	
自立訓練 （機能訓練）	計画値	人／月	1	1	1	3	3	3	
		回／月	19	19	19	57	57	57	
	実績	人／月	1	3	2	－	－	－	
		回／月	1	19	38	－	－	－	
自立訓練 （生活訓練）	計画値	人／月	2	2	2	5	4	4	
		回／月	21	21	21	95	76	76	
	実績	人／月	1	3	5	－	－	－	
		回／月	11	23	83	－	－	－	
就労移行支援	計画値	人／月	12	15	19	21	20	22	
		回／月	167	209	264	315	300	330	
	実績	人／月	20	20	19	－	－	－	
		回／月	234	256	285	－	－	－	
就労継続支援 （A型）	計画値	人／月	24	27	30	33	35	37	
		回／月	353	397	441	576	611	646	
	実績	人／月	30	31	31	－	－	－	
		回／月	518	556	558	－	－	－	
就労継続支援 （B型）	計画値	人／月	70	76	82	75	77	79	
		回／月	1,292	1,403	1,514	1,183	1,215	1,246	
	実績	人／月	78	78	73	－	－	－	
		回／月	1,143	1,145	1,168	－	－	－	
就労定着支援	計画値	人／月	2	2	2	7	7	7	
		回／月	－	－	－	7	7	7	
	実績	人／月	5	5	6	－	－	－	
		回／月	3	7	6	－	－	－	
療養介護		計画値	人／月	10	10	10	10	10	
		実績	人／月	10	10	10	－	－	－
短期入所 （ショート ステイ）	福祉型	計画値	人／月	7	8	9	12	13	14
			回／月	23	26	29	50	54	59
		実績	人／月	10	11	9	－	－	－
			回／月	41	39	37	－	－	－
	医療型	計画値	人／月	8	8	8	10	10	10
			回／月	16	16	16	48	48	48
		実績	人／月	10	8	9	－	－	－
			回／月	30	38	43	－	－	－
	合計	計画値	人／月	15	16	17	22	23	24
			回／月	39	42	45	98	102	107
		実績	人／月	20	19	18	－	－	－
			回／月	71	77	80	－	－	－

※令和2年度の実績は見込み

### （３）支援の方向性

- 生活介護については、事業所との連携を強化し、より一層サービス供給体制の充実を図ります。
- 自立訓練については、様々な機会を通じて利用者に情報提供を行い、地域で自立した生活を送るために、より一層のサービス供給体制の充実を図ります。
- 就労支援に関するサービスについては、障害者施設や企業・公共職業安定所（ハローワーク）と連携し、サービスの周知や利用につなげます。
- 療養介護については、近隣にある病院等との連携を図り、療養介護が必要な人に対するサービスの利用支援を行います。
- 短期入所（ショートステイ）については、サービス供給体制の充実を図ります。また、地域生活支援拠点等の整備において、緊急時の受け入れにも対応できるよう事業所の拡充や関係機関との連携を図ります。

### 3. 居住系サービス

#### (1) サービスの内容

##### ① 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害や精神障害のある人等に、一定の期間にわたる定期的な巡回訪問、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行います。

##### ② 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

##### ③ 施設入所支援

施設に入所している人に対し、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

#### (2) 見込量の定め方

○共同生活援助は、現在の利用者数、障害のある人のニーズ、施設入所者の地域生活への移行者数、入院中の精神障害のある人のうち、地域生活への移行後に共同生活援助の利用が見込まれる人の数等を考慮します。

○施設入所支援は、平成30年度から令和2年度までの利用状況等を考慮します。

#### ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	計画値	人／月	1	1	1	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
精神障害のある人の自立生活援助	計画値	人／月	-	-	-	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
共同生活援助（グループホーム）	計画値	人／月	50	54	58	50	51	52
	実績	人／月	46	48	49	-	-	-
精神障害のある人の共同生活援助	計画値	人／月	-	-	-	25	26	26
	実績	人／月	24	24	25	-	-	-
施設入所支援	計画値	人／月	42	42	42	40	39	39
	実績	人／月	42	44	40	-	-	-

※令和2年度の実績は見込み

### （３）支援の方向性

- 自立生活援助については、サービスの周知に努め、必要な支援を随時実施していきます。
- 共同生活援助（グループホーム）については、障害のある人の状況や希望を踏まえた住まいが確保できるよう、サービス調整に努めます。親亡き後や施設入所者、退院可能な精神障害のある人が安心して地域生活へ移行できるよう、生活の場の確保に努めていきます。
- 施設入所支援については、認定審査会を通じて決定する障害支援区分に基づき、入所利用の適正化と広域的な施設利用の視点も含めて、サービス調整に努めます。また、障害のある人のニーズを把握し、迅速な対応ができるように、常に障害者支援施設と緊密な連携強化を図るとともに、地域での自立が可能な人についてはその移行を支援します。

## 4. 指定相談支援サービス

### (1) サービスの内容

#### ①計画相談支援

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害のある人に、サービス利用計画の作成とモニタリングを実施し、利用状況の把握や見直しを行います。

#### ②地域移行支援

施設や医療機関を退所・退院する障害のある人に対し、地域生活へ移行することに関する相談、障害福祉サービス事業所等への同行支援等を行います。

#### ③地域定着支援

施設や医療機関から地域生活に移行した障害のある人に対し、常時連絡体制を確保し、相談、訪問等の緊急対応等を行います。

### (2) 見込量の定め方

○計画相談支援は、障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者等を考慮します。

○地域移行支援は、施設入所者の地域生活への移行人数、入院中の精神障害のある人のうち、地域移行支援の利用が見込まれる人数等を考慮します。

○地域定着支援は、地域で継続して生活するため、単身世帯や同居している家族による支援を見込めない障害のある人の数、施設入所者の地域生活への移行者数、入院中の精神障害のある人のうち、地域生活への移行後に地域定着支援の利用が見込まれる人数等を考慮します。

#### ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	計画値	人／月	230	235	240	241	243	249
	実績	人／月	233	229	241	-	-	-
地域移行支援	計画値	人／月	3	3	3	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
精神障害のある人の地域移行支援	計画値	人／月	-	-	-	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
地域定着支援	計画値	人／月	3	3	3	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
精神障害のある人の地域定着支援	計画値	人／月	-	-	-	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-

※令和2年度の実績は見込み



### （３）支援の方向性

- 計画相談支援については、障害福祉サービス利用者全員の計画作成が必要なことから関係機関と連携を強化し、相談支援専門員の養成・確保を図るとともに、体制の充実や整備、適切なモニタリングの実施に努めます。
- 障害のある児童の障害福祉サービス利用計画については、指定特定相談支援事業所が作成し、通所サービスは障害児相談支援事業者が計画を策定することから、これらの事業所の確保を図ります。
- 地域移行支援と地域定着支援については、様々な機会を通じて情報提供を行い、地域生活への移行が可能な人の把握に努めるとともに、障害者支援施設や病院等と緊密に連携し、相談支援体制の整備に努めます。

## 第6章 地域生活支援事業の見込量と方策

### 1. 必須事業

#### (1) サービスの内容

##### ①理解促進研修・啓発事業

障害のある人が日常生活及び社会生活を営む上で生じる偏見・差別をなくすため、地域住民に対して障害への理解を深めるための研修・啓発活動等を行います。

##### ②自発的活動支援事業

障害のある人が自立して日常生活及び社会生活を営めるように、本人やその家族、地域住民等の自発的な取組みを支援します。

##### ③相談支援事業

障害のある人が自立して日常生活及び社会生活を営めるように、本人やその保護者、介護者からの相談に応じ、相談内容に適した情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行います。

##### ④成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な障害のある人が、障害福祉サービスの利用契約等を適切に行えるようにするため、成年後見制度利用のための金銭的な支援を行います。

##### ⑤成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度の業務を適正に行うことができる法人を確保するため、その基盤となる市民後見人を育成する研修や法人の立ち上げに必要な支援等を行い、法人後見制度の安定的なサービス提供を図ります。

##### ⑥意思疎通支援事業（コミュニケーション支援事業）

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人に対し、手話通訳者や要約筆記者等を派遣します。

##### ⑦日常生活用具給付等事業

障害のある人や難病患者等の特性に合わせ、日常生活を支援する用具を必要とする人に給付します。

##### ⑧手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害のある人との交流活動を支援するため、日常会話程度の技術を持つ手話奉仕員の養成を図ります。

## ⑨移動支援事業

屋外での移動が困難な障害のある人の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促します。

## ⑩地域活動支援センター機能強化事業

地域の実情に応じて、障害のある人に創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進の場などを供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害のある人の地域での生活支援の促進を図ります。

## (2) 見込量の定め方

○平成30年度から令和2年度までの利用状況等を考慮します。

## ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	計画値	有／無	有	有	有	有	有	有
	実績	有／無	有	有	有	-	-	-
自発的活動支援事業	計画値	有／無	有	有	有	有	有	有
	実績	有／無	有	有	有	-	-	-
相談支援事業	計画値	箇所	4	4	4	3	3	3
	実績	箇所	3	3	3	-	-	-
成年後見制度利用支援事業	計画値	人／年	1	1	1	1	1	1
	実績	人／年	0	0	0	-	-	-
成年後見制度法人後見支援事業	計画値	人／年	0	0	0	0	0	0
	実績	人／年	0	0	0	-	-	-
意思疎通支援事業								
手話通訳者派遣事業	計画値	人／年	10	10	10	11	11	11
	実績	人／年	10	10	10	-	-	-
手話通訳者設置事業	計画値	人／年	4	4	4	3	4	4
	実績	人／年	4	4	3	-	-	-
日常生活用具給付等事業								
介護・訓練支援用具	計画値	件／年	5	5	5	5	5	5
	実績	件／年	2	7	7	-	-	-
自立生活支援用具	計画値	件／年	4	4	4	4	4	4
	実績	件／年	2	4	4	-	-	-
在宅療養等支援用具	計画値	件／年	5	5	5	5	5	5
	実績	件／年	2	5	5	-	-	-
情報・意思疎通支援用具	計画値	件／年	4	4	4	4	4	4
	実績	件／年	3	6	4	-	-	-
排泄管理支援用具	計画値	件／年	691	691	691	530	530	530
	実績	件／年	532	504	530	-	-	-
住宅改修費	計画値	件／年	1	1	1	1	1	1
	実績	件／年	1	1	1	-	-	-
手話奉仕員養成研修事業	計画値	人／年	3	5	5	2	5	5
	実績	人／年	4	2	0	-	-	-
移動支援事業	計画値	箇所	12	12	12	14	14	14
		人／年	45	45	45	80	80	80
		時間／年	480	480	480	480	480	480
	実績	箇所	13	13	14	-	-	-
		人／年	76	82	66	-	-	-
		時間／年	458	403	400	-	-	-
地域活動支援センター事業	計画値	人／年	130	130	130	200	200	200
	実績	人／年	98	169	180	-	-	-

※令和2年度の実績は見込み

### （３）支援の方向性

#### ①理解促進研修・啓発事業

地域社会における差別や偏見を解消するため、障害のある人等への理解を深める研修・啓発による地域住民への働きかけを強化します。

#### ②自発的活動支援事業

障害者団体が活発に活動し、障害のある人の社会参加ができるよう支援を続けていきます。

#### ③相談支援事業

身近な相談支援だけでなく、障害のある人の多様化するニーズにも適切な対応が行えるように、専門的な相談支援の充実を図ります。

#### ④成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を必要とする人が利用できるように積極的な周知に努めます。

#### ⑤成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度の業務を適正に行うことができる法人を確保するために必要な情報の周知に努めます。

#### ⑥意思疎通支援事業（コミュニケーション事業）

障害のある人が円滑に意思疎通できるように支援体制の充実を図ります。

#### ⑦日常生活用具給付等事業

障害のある人が安定した在宅生活を営み、地域活動へ参加できるよう継続的にニーズを把握し、適切な日常生活用具給付に努めます。

#### ⑧手話奉仕員養成研修事業

意思疎通を図るための手話通訳者の育成を強化するため、引き続き、手話奉仕員養成講座を実施します。

#### ⑨移動支援事業

病院への通院や余暇活動、役場等の公的機関への移動等を目的とした外出を支援するため、引き続き安定したサービスの提供に努めます。

#### ⑩地域活動支援センター機能強化事業

日中活動の場を提供し、障害のある人の社会参加を促進するため、事業所と連携し、安定したサービスの提供に努めます。

## 2. 任意事業

### (1) サービスの内容

#### ①日中一時支援事業

障害のある人の日中活動の場を確保し、介護者が病気や冠婚葬祭等で介護できない場合や日常的に介護している家族が一時的な休息をとる場合等に、負担軽減の支援を行います。

#### ②訪問入浴サービス事業

障害のある人の日常生活を支援するため、自宅等への訪問による入浴サービスを提供し、心身機能の維持等を図ります。

#### ③自動車改造費助成事業

障害のある人の社会参加を促進するため、自らが所有し運転する自動車を改造する場合に、費用の一部を助成します。

#### ④障害者虐待防止対策支援

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その他の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ります。

#### ⑤巡回支援専門員整備事業

保育所等に巡回等支援を実施し、施設等の職員や障害のある児童の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等支援を行います。

### (2) 見込量の定め方

○平成30年度から令和2年度までの利用状況等を考慮します。

#### ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日中一時支援事業	計画値	人／年	84	84	84	60	65	70
		日／年	210	210	210	180	195	210
	実績	人／年	58	50	30	-	-	-
		日／年	243	161	120	-	-	-
訪問入浴サービス事業	計画値	人／年	5	5	5	4	4	4
		回／年	263	263	263	156	156	156
	実績	人／年	5	3	3	-	-	-
		回／年	164	116	120	-	-	-
自動車改造助成事業	計画値	人／年	1	1	1	1	1	1
	実績	人／年	2	0	1	-	-	-
巡回支援専門員整備事業	計画値	箇所(クラス)	-	-	-	6 (11)	6 (11)	6 (11)
		人／年	-	-	-	250	250	250
	実績	箇所(クラス)	-	-	-	-	-	-
		人／年	-	-	-	-	-	-

※令和2年度の実績は見込み

### （３）支援の方向性

#### ①日中一時支援事業

発達障害や知的障害のある人からの利用意向が高く、また潜在的なニーズがあることから、サービスの周知を図るとともに、サービス提供体制の充実と整備に努めます。

#### ②訪問入浴サービス事業

障害のある人が在宅で健康な日常生活を送るためには必要不可欠であり、介護者の負担軽減になることから、サービスを必要とする人が利用できるよう積極的な周知を図り、ニーズに応じたサービスの適切な提供に努めます。

#### ③自動車改造費助成事業

障害のある人の社会活動への参加や就労を促進し、自立した生活を支援するため、サービスの周知を図るとともに、制度の利用につなげます。

#### ④障害者虐待防止対策支援

障害のある人への虐待の通報窓口や虐待に関する相談支援、調査、保護等について関係機関や障害者虐待対応チーム等と協力し、障害のある人への虐待防止等、適切な支援に努めます。

#### ⑤巡回支援専門員整備事業

幼稚園、保育所等を巡回し、支援を担当する職員等に気になる児童への関わり方等の助言等を行い、教育保育環境の充実を図るとともに、必要に応じて、関係機関と連携し、療育や就学に向けた切れ目のない支援を行います。

## 第7章 障害児福祉サービスの見込量と方策

### 1. 障害児通所支援等

#### (1) サービスの内容

##### ①児童発達支援

未就学の障害のある児童に日常生活での基本的な知識・技能の習得支援や集団生活への適応訓練を行います。

##### ②医療型児童発達支援

未就学の障害のある児童に日常生活での基本的な知識・技能の習得支援や集団生活への適応訓練に併せて治療を行います。

##### ③放課後等デイサービス

就学中の障害のある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することで、自立を促進します。

##### ④保育所等訪問支援

保育所や幼稚園、小学校等を訪問し、集団生活への適応のために、障害のある児童本人への訓練又は教諭に対する支援方法の指導等を行います。

##### ⑤居宅訪問型児童発達支援

重度の障害等の状態にあり、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な児童の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の習得等の支援を実施します。

##### ⑥障害児相談支援

障害児通所支援事業を利用するすべての障害のある児童に、サービス等利用計画の作成とモニタリングを実施し、利用状況の把握や見直しを行います。

##### ⑦医療的ケア児支援調整コーディネーター

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児等とその家族に対しサービスを紹介するとともに、支援に関わる関係機関との連携（多職種連携）を図ります。

## (2) 見込量の定め方

○利用児童数の推移、障害のある児童等のニーズ、保育所等での受入状況、入所施設から退所した後に障害児福祉サービスの利用が見込まれる児童の数、平均的な一人当たりの利用量等を考慮します。

## ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	計画値	人／月	26	27	28	24	27	30
		回／月	218	226	235	264	297	330
	実績	人／月	21	24	21	-	-	-
		回／月	228	241	254	-	-	-
医療型児童発達支援	計画値	人／月	1	1	1	1	1	1
		回／月	1	1	1	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
		回／月	0	0	0	-	-	-
放課後等デイサービス	計画値	人／月	56	57	59	83	88	92
		回／月	289	294	304	652	692	723
	実績	人／月	62	71	77	-	-	-
		回／月	355	453	608	-	-	-
保育所等訪問支援	計画値	人／月	3	4	4	14	16	18
		回／月	4	5	5	18	20	23
	実績	人／月	5	8	11	-	-	-
		回／月	6	10	15	-	-	-
居宅訪問型児童発達支援	計画値	人／月	0	1	1	1	1	1
		回／月	0	1	1	1	1	1
	実績	人／月	0	0	0	-	-	-
		回／月	0	0	0	-	-	-
障害児相談支援	計画値	人／月	75	77	80	98	101	103
	実績	人／月	89	92	95	-	-	-
医療的ケア児支援調整コーディネーター	計画値	人／年	-	-	-	2	2	2
	実績	人／年	-	-	-	-	-	-

※令和2年度の実績は見込み

## (3) 支援の方向性

○児童発達支援については、利用意向が多く、潜在的なニーズも非常に多いと考えられます。障害児福祉サービスの提供体制の整備を図るとともに、地域での自立した生活を促進するため、関係機関との連携強化を図り、必要な支援を実施していきます。

○放課後等デイサービスについては、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、障害のある児童等の自立を促進するために、学校や家庭との連携を図りながら、必要な支援を実施していきます。

○保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるように支援するペアレントトレーニング等の実施について、関係機関との連携を図り、必要な支援を検討していきます。



- 障害児相談支援については、障害児相談支援事業所の周知と相談支援専門員の資質向上に取り組み、関係機関と連携を強化することで、体制の充実及び整備に努めます。
- 医療的ケア児支援調整コーディネーターについては、各事業所に「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」の周知と受講促進を図り、体制の充実に努めます。

## 2. 障害のある児童の子ども・子育て支援等の提供体制の整備

### (1) サービスの内容

児童の障害の状態や保護者の希望に応じ、子ども・子育て支援等の利用ができるよう、保育所や認定こども園、放課後児童健全育成事業等における障害のある児童の受入体制の整備を行います。

### (2) 見込量の定め方

- 利用児童数の推移、保育所等での受入状況等を考慮します。

#### ■ 利用実績と見込量

区分		単位	第5期			第6期		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所等	計画値	人	-	-	-	5	6	7
	実績	人	-	-	3	-	-	-
認定こども園	計画値	人	-	-	-	1	1	1
	実績	人	-	-	0	-	-	-
放課後児童健全育成事業	計画値	人	-	-	-	10	10	10
	実績	人	-	-	7	-	-	-

注1：保育所等には、認可保育所、地域型保育事業、届出保育施設を含む

2：令和2年度の実績は見込み

### (3) 支援の方向性

- 児童の障害の状態や保護者の希望に応じ、子ども一人ひとりの個性と能力に合わせた保育等を提供するため、関係機関との連携強化を図り、必要な支援を実施していきます。

## 第8章 計画の推進体制

### 1. 推進体制の整備

#### (1) 関係機関との連携

障害のある人が暮らしやすい社会を実現するため、地域社会を構成する住民、民生委員・児童委員、ボランティア団体、障害福祉サービス事業者、企業、社会福祉協議会と連携を図りながら計画を推進していきます。

#### (2) 庁内体制の整備

障害福祉施策は、福祉・教育・就労・保健・医療など全庁的な取り組みが必要なため、庁内各課と連携し各種施策を推進していきます。

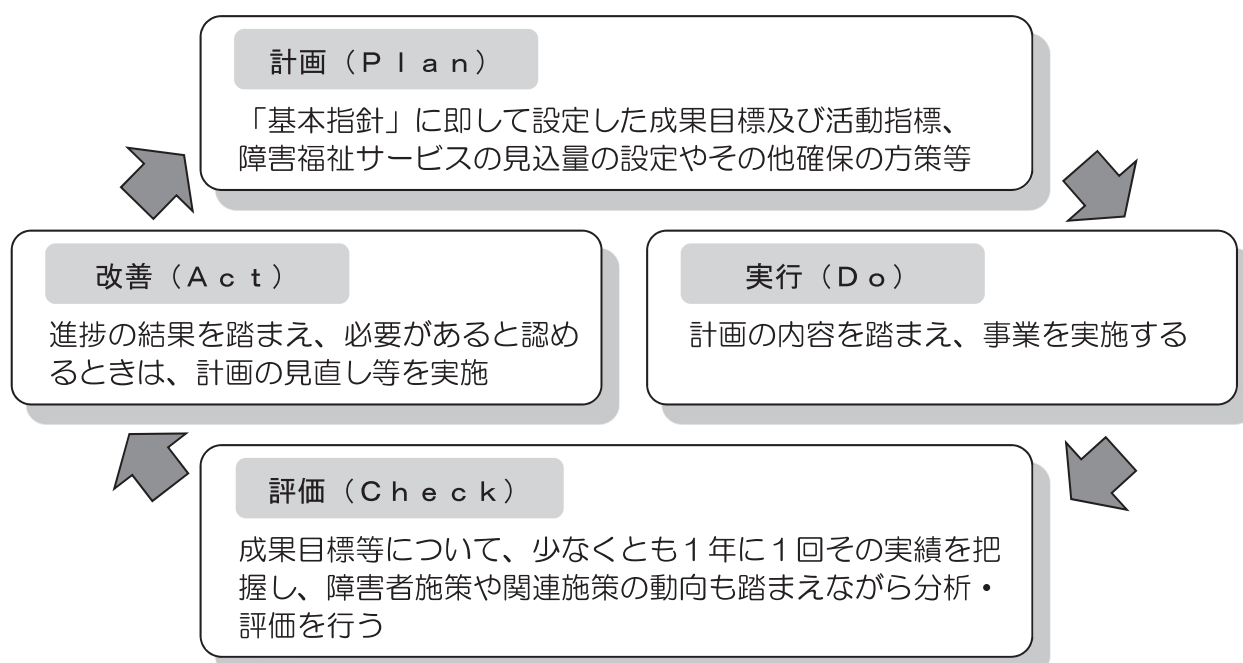
#### (3) 協議会の運営

遠賀郡4町及び中間市で共同設置している「遠賀中間地域障がい者支援協議会」において、総合的・専門的な相談支援の実施、専門人材の確保・育成、不足している社会資源の提供、地域の関係機関のネットワーク構築等に向けた協議等を実施していきます。

### 2. 計画の点検・評価

PDCAサイクルに沿って事業を実施し、各事業の進捗状況及び数値目標の達成状況などについて、岡垣町障害福祉施策審議会において定期的にその進捗を把握し、分析・評価を行い、必要に応じて、計画の見直しや施策の実施に反映します。

#### ■PDCAサイクルのプロセスイメージ



## 資料編

### 1. 岡垣町障害福祉施策審議会委員名簿

区 分	役職名	氏 名	所属等
学識経験者		野村 善之	福岡県宗像・遠賀保健福祉環境事務所
社会福祉協議会	会 長	山田 敬二	岡垣町社会福祉協議会
民生委員児童委員協議会の代表		平竹 裕司	岡垣町民生委員児童委員協議会
医療関係者	副会長	堤 康晴	遠賀中間医師会
障害福祉関係者		有家 寿敏	岡垣睦福社会
		廣渡 洋子	医療法人成晴会
障害者団体		山科 育美	岡垣町手をつなぐ親の会
		稲富 安子	はまゆう福社会
		中村 行雄	岡垣町身体障害者福祉協会
		石井 純子	おかがき☆カラース

(順不同、敬称略)

### 2. 岡垣町障害福祉施策審議会開催経過

開催日	内容
令和2年 7月 29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問</li> <li>・ 第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画策定方針について</li> </ul>
令和2年 10月 12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画（素案）について</li> </ul>
令和3年 1月 6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第6期岡垣町障害のある人のための福祉計画・第2期岡垣町障害のある児童のための福祉計画（案）について</li> </ul>
令和3年 2月 5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 答申</li> </ul>

### 3. 用語の解説

用 語		解 説
あ 行	医療的ケア	たん吸引や経管栄養等の日常生活に必要不可欠な医療的行為。
	インクルージョン	すべての人が孤立したり排除されたりしないよう援護し、社会の構成員として包み支え合うという考え方。
か 行	基幹相談支援センター	地域の相談支援の拠点として、障害のある人の相談支援を総合的・一元的に行う機関。
さ 行	指定難病	国が医療費助成の対象としている難病。難病は、原因不明で治療方法が確立していない希少な疾病であって、長期の療養を必要とする疾患。
	児童発達支援センター	通所による療育のほか、地域の障害のある児童やその家族の相談支援、障害のある児童を預かる施設への援助・助言を行う地域の中核的な療育支援施設。
	重症心身障害	重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した状態。
	自立支援医療	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度。育成医療、更生医療、精神通院医療が対象となる。
	成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害、発達障害等によって物事を判断する能力が十分ではない人について、本人の権利を守る支援者を選ぶことで、本人を法律的に支援する制度。
た 行	特別支援学級	通常の学級における教育では十分な教育効果を上げることが困難な障害のある児童生徒等が、障害の状態に応じた適切な教育が受けられるように、小・中学校に設置される少人数の学級。
	特別支援学校	障害のある幼児児童生徒が、幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準ずる教育を受けるとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を習得すること目的とする学校。
な 行	ノーマライゼーション	障害のある人を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるという考え方。
は 行	発達障害	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するもの。



第 6 期岡垣町障害のある人のための福祉計画・  
第 2 期岡垣町障害のある児童のための福祉計画

---

発 行 年 月 令和 3 年 3 月

発 行 福岡県 岡垣町

編 集 岡垣町 福祉課

〒811－4233

福岡県遠賀郡岡垣町野間 1 丁目 1 番 1 号

TEL 093－282－1211 ／ FAX 093－282－4000

<http://www.town.okagaki.lg.jp/>

